

令和 4 年度の事業概況

JAたじま自己改革の取り組み状況（協同活動ハイライト）

J A たじまでは、中期計画 Plan 2024 を自己改革プログラムと位置付け、持続的な地域農業の維持・振興と暮らしやすい地域社会の実現に向けて、総合事業を通じた「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする自己改革に取り組みました。

令和 4 年度の主な取り組みと実績を報告します。

I. 多様な担い手農家の所得増大

取 組 事 項	具体的施策	取 組 状 況 ・ 実 績
米の集荷・販売価格の安定と消費拡大に向けた販路・販売チャネルの拡充	JA集荷の拡大と品質向上につながる営農指導の実践	令和 4 年産米集荷実績 355,012 袋(前年対比 102.2 %) 1 等米比率 24.9 % (前年 86.3 %)
	オンラインショップの商品ラインナップ充実	インターネット販売高 8,705 万円(前年対比 81.5 %)
たじまピーマンの生産拡大と所得向上	栽培技術の向上と収量拡大	出荷実績 599.7 t (前年対比 90.3 %) 令和 4 年度作付 105,267 本 ピーマン選果施設移設による能力増強(令和 5 年度稼働開始)
朝倉さんしょの生産・販売拡大	周年販売の強化と苗木の新植による産地の維持拡大	出荷収量 16.1 t (うち冷凍朝倉さんしょ 2.7 t) (前年対比 93.2 %) 新植本数 1,931 本(前年対比 166.3 %)
JA の強みを生かした予約購買のメリット最大化	大型規格資材の推奨	利用人数 91 人(面積換算 960 ha)
	還元施策の実施	予約注文による特別割引(肥料) 6,805 万円
こうのとり CE による担い手農家施設コストの軽減	担い手農家向け貯留ビンレンタルの拡大	4 件 279.9 t (前年対比 2 件増) ※貯留ビン 1 基あたり 50 t
たじまんまの販売力強化と魅力ある売り場づくり	但馬管内外販売の拡大と地産地消の PR (情報発信力強化)	地元野菜定期配送先 5 件 デジタルサイネージ 2 台(豊岡・和田山) 集荷ルート便の特別便運行(8 月)
	出荷品目の拡充に向けた出荷会員数の増加	出荷会員 959 名(新規出荷者 58 名)
各種補助事業を活用した繁殖牛の増頭	牛舎の整備、畜産クラスター事業の拡大	畜産クラスター事業 2 件実施(香美町)

Ⅱ．持続的な農業への支援

取 組 事 項	具体的施策	取 組 状 況 ・ 実 績
環境に配慮した「環境創造型」米づくりの拡大	種子消毒苗から温湯消毒苗への転換	水稻種子温湯消毒施設の設置(西日本最大規模)
	コウノトリ育むお米(無農薬栽培)の普及拡大と地産地消	豊岡市学校給食へコウノトリ育むお米(無農薬栽培)の試験提供実施
スマート農業の推進による作業効率の向上	Z-GISの普及と有効活用	圃場管理システム(Z-GIS)の大規模農家への導入促進(28農家)(前年対比 7 件増)

Ⅲ．地域の生活インフラを担うJAとしてのサービス展開

取 組 事 項	具体的施策	取 組 状 況 ・ 実 績
利便性向上に向けたIT化、非対面取引の拡充	JAネットバンク、JAバンクアプリの普及拡大	JAネットバンク 988 件 JAバンクアプリ 1,883 件
組合員・利用者のニーズに応えるきめ細やかなサービス提供	相続相談会の実施	相談会開催 2 回 相談件数 3 件 TA(トータルアドバイザー)による個別相談 191 件
	iDeCo、つみたてNISAの普及拡大	CA(コンサルティングアドバイザー)による資産形成・資産運用の提案活動を実施 (iDeCo 32 件、つみたてNISA 110 件)
	ローンプラザの充実による住宅ローン、マイカーローンの拡大	住宅ローン 142 件 29 億6,554 万円(前年対比 83.8%) マイカーローン 573 件 10 億0,441 万円(前年対比 124.1%)

Ⅳ．組合員の参画拡大・メンバーシップ向上

取 組 事 項	具体的施策	取 組 状 況 ・ 実 績
組合員の参加・参画による組織活動の向上	地域活性化につながる地域貢献活動の実施	132 件実施(農業体験、清掃活動、健康増進活動等)
食と農の活動を通じた次世代層ファンづくり	スマイルクッキングの開催	キッチンスタジオ(和田山支店) 2 回実施
	あぐりキッズスクールの開催	香住会場 5 回 和田山会場 5 回 ※ 7 月各会場、8 月合同開催は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

JAたじま還元・助成施策実績

《営農振興支援(助成等)実績》

(単位：千円)

取 組 事 項	具 体 的 施 策	実 績
営農経営継続への支援	生産資材高騰にかかる助成	44,686
	予約注文による特別割引(肥料)	68,056
担い手農家助成	水稻育苗利用助成	10,430
	CE・RC利用助成	11,515
	肥料・農薬費用助成	10,663
	ピーマン選果施設利用料助成	3,161
生産振興	ICT導入支援等	154
	資材店舗での購入金額に応じたポイント還元	2,632
合 計		151,297

※国が創設した「肥料価格高騰対策事業」の窓口として事務手続きを支援しました。

《利用者還元実績》

(単位：千円)

取 組 事 項	具 体 的 施 策	実 績
直売所活性化	たじまんまでの購入金額に応じたポイント還元	6,243

《畜産振興支援(助成等)実績》

(単位：千円)

取 組 事 項	具 体 的 施 策	実 績
畜産経営継続への支援	生産資材高騰にかかる助成	4,560
	予約注文による特別割引(越冬用乾燥牧草)	11,356
経営支援	配合飼料代等助成	3,201
遺伝的多様性の確保	熊波系・城崎系保留助成	650
家畜伝染病対策	消毒液無償配付	238
合 計		20,005

※県が創設した「配合飼料価格等緊急支援事業」の窓口として事務手続きを支援しました。

《組合員活動支援(助成等)実績》

(単位：千円)

取 組 事 項	具 体 的 施 策	実 績
生活文化活動支援	女性会活動等助成	4,128
健康管理支援	町ぐるみ健診費用助成	1,947
組合員活動支援	地域ふれあい活動等助成 (地域貢献活動・地域活性化活動)	6,073
合 計		12,148

営農事業

お米の振興

- ① 「消費者から求められる米づくり」の拡大に向け、特に、コウノトリ育むお米（無農薬栽培）、ふるさと但馬米への作付誘導、酒造好適米の増産を行いました。
- ② 「ふるさと但馬米食味コンテスト」「多収穫米選手権 2022」を実施し、食味向上と生産意欲の高揚に繋げるため優秀な成績を収めた生産者を表彰しました。
- ③ 米の集荷実績は、前年より増加しました。品質は、8月の登熟期の気温が非常に高く、乳白米が発生し1等米比率が低下しましたが、食味スコアは高く、安定的に販売しました。
- ④ 水田リノベーション事業を利用した新市場開拓米（輸出米）に取り組みしました。
- ⑤ これまでの取引先へ継続的にお米の輸出を行いました。
- ⑥ コロナ禍で中断していた取引先の社員や消費者との交流会（田植え・生き物調査・稲刈り）を再開し、産地やお米のPRを行いました。

特産物の振興

- ① ピーマンの収量増加に向けて病虫害などの適期防除の指導や講習会を行いました。また、価格安定を目的に、卸売業者との契約的取引量を拡大しました。
- ② 令和5年度の稼働に向け、ピーマン選果施設を但東に移設し、選果能力を日量7tから10tへ増強しました。
- ③ 朝倉さんしょは、増産に向けて樹勢の維持回復に向けた栽培技術の試験を開始しました。また、需要に見合った収量増加に向けて新植の取り組みを強化しました。
- ④ 香住梨、大納言大豆、岩津ねぎ等、地域の特色ある品目の振興をはかりました。

営農指導・利用・資材・農機事業

- ① TAC 体制のもと、常勤理事や支店長との農

家訪問を実施し、総合事業を通じた経営支援・営農相談に取り組みました。

- ② 生産資材価格が高騰するなか、今後も営農畜産経営を継続する意欲が沸くよう、営農事業利用者・畜産事業利用者を対象としたJA たじま独自の生産者支援策（助成）を実施しました。
- ③ 但馬空港での中古農業機械フェアの開催や、このとりカントリーエレベーター会場、全農宿南会場での農機具の展示会・ドローンの実演会を実施しました。

たじまんまの活動

- ① 地元野菜の販売量を増やすため、出荷者が店頭に立ち消費者と直接触れ合い販売するイベントを開催しました。
- ② SNS を活用し、食を通して但馬の魅力を感じていただけるよう、旬な情報の発信に取り組みました。
- ③ オンラインショップにおいて、地元野菜や但馬牛のセット販売商品の品揃えを充実させ、但馬農畜産物を全国の消費者へお届けしました。

畜産事業

繁殖和牛・但馬産肥育牛の振興

- ① 令和4年（1月～12月）の子牛平均価格で、但馬家畜市場が3年ぶりに全国1位となりました。
- ② 畜産クラスター事業や生産基盤拡大加速化事業（肉用牛）など、各種補助事業を活用して、管内繁殖農家の経営安定支援につとめました。
- ③ 第104回兵庫県畜産共進会が淡路家畜市場で開催され、種牛の部では上位4頭を但馬勢が独占するなど、優秀な成績を収めました。
- ④ JA たじま主催の神戸ビーフ枝肉共励会を年間5回開催し、神戸ビーフ、但馬牛ブランドの一層の評価向上に取り組みしました。

但馬牛のブランドを高める肉の店

- ① ふるさと納税やインターネット販売を強化し、但馬牛の魅力を全国に発信しました。

福祉・経済・生活事業

くらしに安心を与える福祉事業

- ① デイサービスセンターとショートステイでは、須基地内に「ふれあい農園」を設置し、利用者による収穫体験や収穫した作物を食材にして季節を感じられる食事の提供を行いました。

くらしの安全・安心を守る生活購買事業

- ① 国産原材料を中心とした、安全・安心でくらしに役立つ商品を「JA くらしの宅配便」を通じてたじま JA 女性会員や組合員に届けました。

快適で環境にやさしいLPガス事業

- ① 支店や営農生活センターの行事に合わせてガス器具の展示会を10会場で開催し、快適でエコなくらしの提案と提供に取り組みました。

旅行事業・健康管理事業

- ① 変化する組合員ニーズに沿った年金旅行を提案・実施しました。
- ② 小学校高学年を対象にした但馬空港発飛行機搭乗体験ツアーを実施しました。
- ③ 組合員の健康管理の一環として、町ぐるみ健診、特定健診を実施しました。

信用事業（地域密着型金融への取り組み）

よりよい農業経営に向けた農業融資・税務相談

- ① 農業者のメインバンクとして、また多様な農業者・担い手・集落営農組織等の農業経営を支援するために、JA バンク利子補給制度「リミテッド」を活用するなど低利な営農関係資金の提供につとめました。

- ② 農業所得の税務相談に対応するため、組合員向け確定申告セミナーを開催しました。

くらしに寄り添う JA 貯金・JA ローン

- ① 夏の定期貯金キャンペーンや生活応援キャンペーンなど展開し、多くの方に利用いただけるよう取り組みました。
- ② 新たに年金を受給される方など、多くの方に年金の受給口座を JA に指定いただきました。
- ③ 三大疾病保障付住宅ローンなど、組合員・利用者の多様なニーズに対応した住宅ローンや、低利で利用しやすいマイカーローンや教育ローンなどの提供に取り組みました。

便利でお得なサービス

- ① JA たじまで給与・年金を受け取りされる方および統一ローン利用者を対象に、ゆうちょ銀行・コンビニ3社のATM手数料とインターネットバンキング手数料を月3回まで無料化し、利便性向上につとめました。
- ② 非対面取引である統一ローンのWeb申し込み受付を拡充し、利便性向上につとめました。

充実の相談活動と安心なつながりづくり

- ① 「TA（トータルアドバイザー）」による組合員・利用者ニーズと資産状況に対する総合的な相続対応等のサポート活動を展開しました。
- ② 「CA（コンサルティングアドバイザー）」による資産形成・運用の提案活動を実施しました。

共済事業

ひと・いえ・くるまの総合保障の拡大

- ① 保障ニーズに應えるため、3Q 活動を通じて提案活動を行い、保障の普及拡大につとめました。
- ② 水害や雪害、地震などの自然災害に備えるため建物更生共済「むてきプラス」「My 家財プラス」の普及に取り組みました。
- ③ 共済代理店と連携し、自動車・自賠責共済の普及拡大に取り組みました。

相談・対応機能の向上

- ① 組合員・利用者の利便性向上のため「Web マイページ」「JA 共済アプリ」の登録・活用促進に取り組みました。
- ② 交通事故などに関して安心してご相談いただけるよう、弁護士による交通事故相談活動を実施しました。
- ③ 大規模災害発生時に備えて損害調査体制の充実につとめました。

地域貢献・SDGs・カーボンニュートラル

- ① 未来を担うこども達に向けた管内小学校への食農教育応援活動や、地域でのボランティア活動、環境保全活動などに取り組みました。
- ② たじまんまを通じて、こども食堂へ食材を提供しました。
- ③ 公用車の一部に、二酸化炭素や大気汚染物質を排出しない電気自動車「コムス」を導入しました。

広報・教育・組織活動

広報活動

- ① JA たじまの事業内容を地域住民に知っていただくために、「JA たじま事業紹介パンフレット」を作成して、各支店、営農生活センター、たじまんま等に設置したほか、イベント自に配付しました。
- ② SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用してタイムリーに JA 情報を発

信しました。

教育・学習の活動

- ① 若年層世代に「食」と「農」の活動を通じて JA たじまと関わりをもってもらうため、子育てママを対象とした「スマイルクッキング」を実施しました。

組織活動

- ① 地域活性化や地域貢献を目指して、組合員・地域ふれあい委員会、役職員が協力して、食農教育や健康増進活動など「地域ふれあい活動」に取り組みました。

多様な組合員の意見を反映した JA 運営

- ① 参集者を総代に限定した「地区別総代懇談会」を開催し、総代に向けて JA 方針や令和 4 年度決算に関する説明および意見とりまとめをし、通常総代会や個別での回答・対応を行いました。

JA の経営基盤の確立・強化

組織

- ① 組合員加入運動に取り組み、組織基盤の強化をはかるとともに、相続時の組合員資格・出資金の次世代への継承に取り組みました。

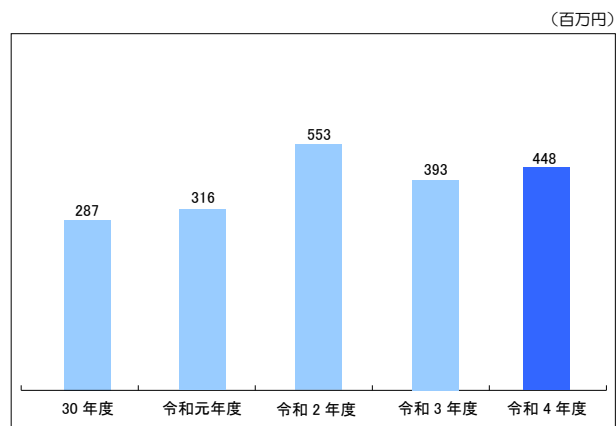
経営

- ① 不祥事の発生防止策として、各種研修によるコンプライアンス意識の向上や、業務マニュアルの運用徹底による内部統制の強化に役職員全体で取り組みました。
- ② JA 綱領や職員行動指針の実践と一層のマナー向上に取り組むため、階層ごと（新入職員～管理職）に公募型研修を実施しました。

令和4年度の主な業績について

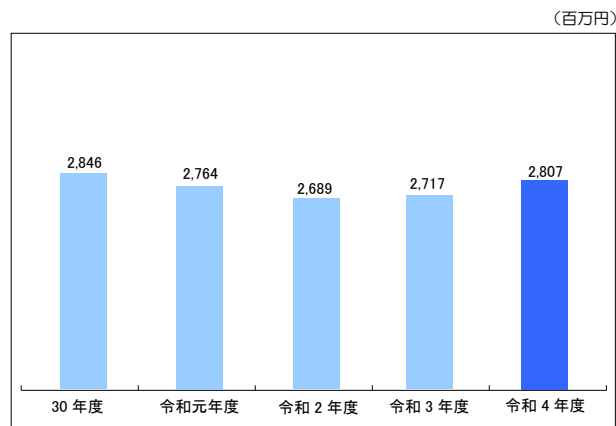
■事業利益

4 億 4,800 万円



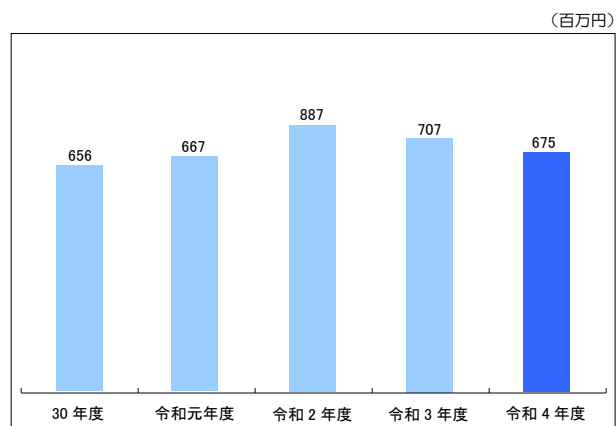
■購買品供給・取扱高

28 億 751 万円



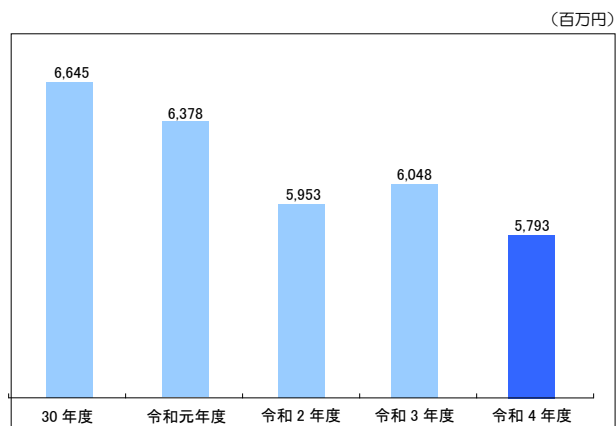
■経常利益

6 億 7,546 万円



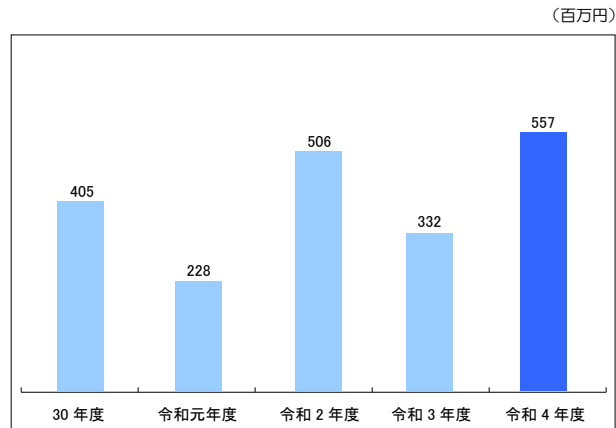
■販売品取扱高（受託販売）

57 億 9,378 万円



■当期剰余金

5 億 5,744 万円



J A たじまでは、平成 25 年度決算にかかる配当より、出資配当に加え、新たに事業分量配当を導入しています。

これは、「協同組合は利用者組織であり、組合員の事業利用によって生み出された剰余金は出来る限り組合員事業利用者へ還元する」という考えから導入したものです。

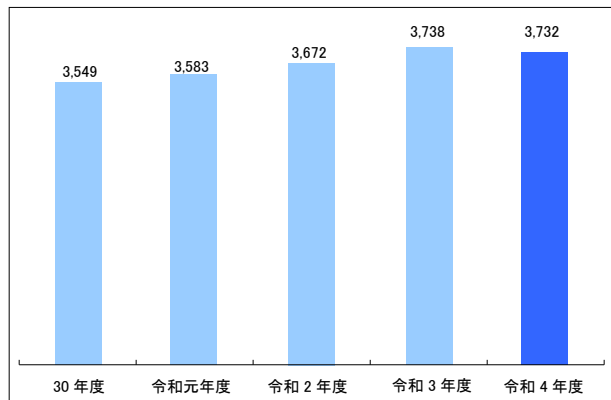
配当基準等については、50 ページの剰余金処分計算書をご覧ください。

令和 4 年度の主な業績について

■貯金残高

3,732 億 2,755 万円

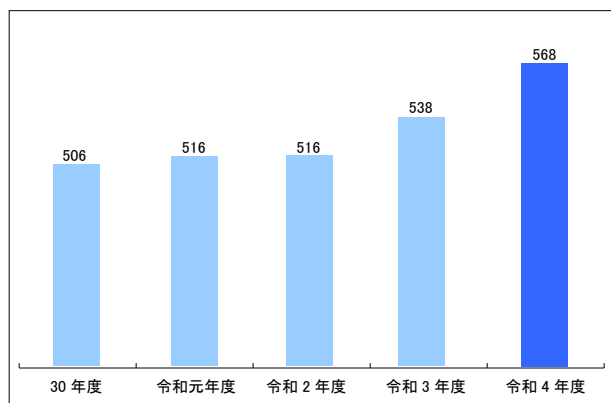
(億円)



■貸出金残高

568 億 5,847 万円

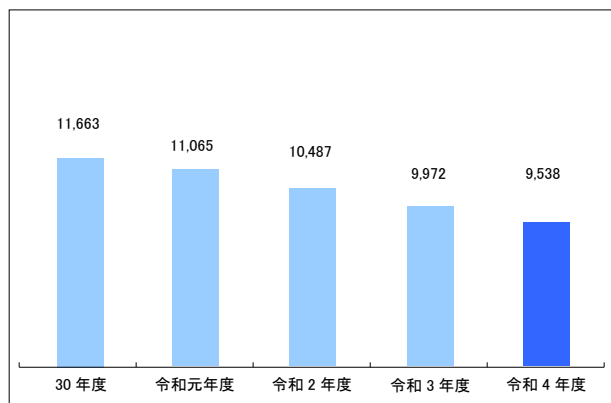
(億円)



■長期共済保有高

9,538 億円

(億円)



令和 4 年度の自己資本の状況

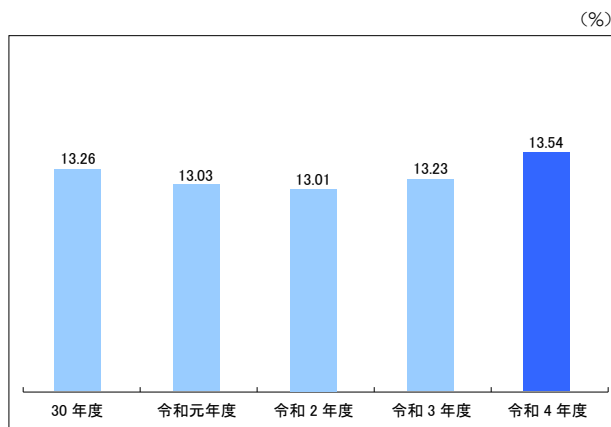
■自己資本比率

13.54%

当 JA では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保につとめるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和 5 年 3 月末における単体自己資本比率は、13.54%となりました。

※ 国際統一基準（バーゼルⅢ）を踏まえた「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号）に基づき算出しています。）

※ バーゼルⅢは海外営業拠点を有する金融機関が対象となっており、農業協同組合はその拠点を海外に有しないことから、上記基準が示す自己資本比率は 4%以上（国内基準）とされています。



■普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	たじま農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る 基礎項目に算入した額	4,316 百万円 (前年度 4,302 百万円)

自己資本の詳細については、63 ページをご覧ください。